

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

朝鮮でもネップ政策の導入

小林 義昭 … 2

6 度目の訪朝

「普遍主義」はだれを喜ばせるか

原野人 … 4

グローバリズム

伊勢 太郎 … 5

矛盾拡大する連合労働運動

滝野 忠 … 6

アホ、バカ、マヌケのランプさん

… 8

―首切られるのはいつ?―

労働者と資本家の対立を解明

… 9

―『共産党宣言』を読み直す(五)―

読者からのおたより

…………… 12

旬刊 社会通信

NO.1275

二〇一八年一月一日号

二〇一八年一月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

朝鮮でもネッポ政策の導入（6度目の訪朝）

8月30日～9月3日（8月28日～9月4日）まで日朝友好新潟県連絡会第2次訪朝団の一員として朝鮮民主主義人民共和国を訪問した。北南、朝米首脳会談後の朝鮮国内の緊張緩和など興味があつた。安倍が「経済制裁の維持・強化」と言い続ける中で、5年前に比べてピョンヤンの街はさらに70階建てのアパートが建てられ、原油制裁下にもかかわらず、車やタクシーが増えていた。男性の服装も人民服からシャツの人が多くなつていた。

それぞれの時代での訪朝

私にとって6回目の訪問であつた。

1979年は社会主義世界体制があり、経済、技術的に遅れていたがバーター貿易で安定していた。

2000年は新潟市議会日朝議員連盟としての訪朝で社会主義世界体制が崩壊し、電力をはじめ経済活動が著しく停滞していた。

03年は大水害の援助米をマンギョンボン号で積んで訪問したが、前年に小泉訪朝で拉致が明らかになり、国内の風当たりも、朝鮮側もピリピリしていた。水害の後遺症で緑がなく、むき出しの地肌にアカシアを植えていた。

13年（2回）は、水田、アカシアも育ち緑が回復していた。ホテルの朝食がささやかながらバイキングになり、レタスが初めて並んだ。ピョンヤンの街と女性の服装が様変わりし、若者が携帯を使っていた。

ピョンヤン到着

8月28日に朝鮮総連を表敬訪問し、南昇祐副議長、徐忠彦国際・統一局長と面談した。「局長以上は制裁で再入国が出来ない」と言われた。

29日の北京では、旅行社の駐在員（中国人）が、「中国は土地が国有だから社会主義国だ」と言われた。北京のマンションは1㎡150万円とか、20坪なら1億円である。北京の一般的労働者は年収200万円弱と言われており、買える金額でない。この国はこれからどう進むのであろうか。

30日夕方にピョンヤン空港に到着した。恒例の万寿台で金日成主席と金正日総書記への献花と思つていたが、外国人の献花をやめたようであつた。向かうホテルに向かった。

さつそく朝鮮対外文化連絡協会（対文協）が歓迎宴を開いてくれた。尊哲秀日本局長は「新潟は朝鮮にとつても特別の地である（帰国事業）。朝鮮の基本的立場は、朝日ピョンヤン宣言に基づき不幸な過去の清算が出发点である」と言われた。

朝鮮でもネッポ政策の導入

2日目は将泉野菜専門協同農場を見学した。3000人規模のモデル農場として作られ、ピョンヤン市民の一大野菜供給地である。温室栽培が行われており「生産目標以上の収穫があれば、目標以上の一定量を市場に出しても、国に売ろうと自由に処分

して良い」と言われた。

その後の眼科総合病院で眼鏡のフレームが数十種類になり、資本主義国でも商売できそうなしやれた作りになっていった（昔は黒縁眼鏡のみ）。

私は社会主義経済でも物質的刺戟が生産向上に必要と考えていただけに、対文協に「いつからそうなったのか」と聞いたが、明確に答えてもらえなかった（かつての朝鮮は農場も工場も全てを一から生産し、生産物を全て国が買い取っていた）。

実は5年前に協同農場を見学したときに、戸建住宅の庭先の少しばかりの畑で作っている白菜の方が、共同農場より良くできていた（以前は個人で自由にできる畑などなかったのに）。対文協に「共同農場にもこうしたネップ的な政策を入れてはどうか」と議論したが、取り付くしきもなし。この5年間の変化であるのに間違いない。

後で総連関係者に聞くと「工場でも材料などを他工場から買い、製品を他工場・国に売るといふ商品の概念が入った。農場では集落の請負だけでなく、数軒の請負でも可能らしい」といわれた。このくらい規模が小さくなれば、一人ひとりの労働と生産を高めた結果の「ほうび」が分かりやすく、勤労意欲が高まるだろう。

経済制裁の中でも経済が順調といわれているが、これらのネップ政策と核による軍事費の減少（賛否は別に）の恩恵だろう。ネップ的政策が、今回の収穫であった。

しかし、対文協は（局長・指導員）、ネップ政策に距離があるように感じた。開始の時期を明確に教えてもらえなかったのは、我々に対しても日本への厳しい不信感と同様に思っているのか、「国民は毎週2日間の社会主義思想を勉強しており、崩壊した国と違う」と言っていただけに、物質的刺戟を「社会主義思想の後退」と考えているのかもしれない。

パナムンジヨム（板門店）で歴史的足跡

3日目にパナムンジヨムを訪れた。

4月27日にキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長とムン・ジェイン韓国大統領とが歴史的な南北首脳会談をこの地で開いた。会談の休憩時に金委員長が車でいったん朝鮮に戻る映像がテレビで流れた。国境の芝生に2本、ところどころ禿げていた。その時の車の轍（わだち）の名残であった。また、高さ15cmほどのコンクリート国境を「ここを歩いて越えた」と説明してくれた。芝のはげ跡は来年には全く分からなくなるだろう。まさに歴史的足跡を見ることができた。

パナムンジヨムに行く途中の畑には、ジャガイモ、豆、綿花が作られており、よほど社会主義世界体制崩壊の経済混乱・餓死、その後の経済制裁を乗り越えるのに大変だっただろう。綿花まで作るなど、最低限の自己解決ができるようにしていた（対文協も自立経済をさらに進めると言われた）。

たしかにピョンヤンは大きく変わったが、地方のケソンの街並みはほとんど変わらず、古いままの農村住宅、アパートも多く見られた。

キム委員長は、国民生活の向上と柔軟な思考回路を持っていると感じた。朝鮮民族は日帝による35年間の植民地支配、朝鮮戦争と国土焦土化、社会主義世界体制の崩壊後の石油不足、水害と経済制裁と貧しくひもじい生活をずっと送ってきた。日本だけ

が「制裁の強化。今に音を上げてくる」といつているが、朝鮮人は我々のように柔（やわ）でなく、ひもじさに耐えるたくましさを持つている。その上でネツプ政策、朝米の歴史的和解が進めば、さらに発展していくだろう。

今回は東京税関で土産が没収されなかった。

（小林 義昭）

「普遍主義」はだれを喜ばせるか

討議資料『中期政策の補強』では、「情勢の激変で、労働者の状態が激変し、国民年金や生活保護受給者、ワーキングプアなどが今や多くを占めるに至った」として、社会保障制度を根本的に改変し「大きな組換えをする必要に至った」と主張する。

「一人ひとりには給付を受ける権利において平等であること。選別（限定）主義から所得制限のない普遍主義、を理念（指針）とした社会保障制度の具体化」を主張する。

150年前にマルクスは次のように述べて、この間違いを鮮明にしている。

「社会的富、機能する資本、その増加の大きさと精力、したがってまたプロレタリアートの絶対的大きさとその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど、産業予備軍も大きくなる。資本の膨張力が発展させられるのと同じ原因によって、利用されうる労働力が発展させられる。したがって、産業予備軍の相対的大きさは、富の諸力とともに増大する。しかしまた、この予備軍が、現役労働者軍に比して大きくなればなるほど、その窮乏がその労働苦に（逆）比例する固定の過剰人口が、ますます大量となる。最後に、労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の被救護貧民もますます増大する。これが資本主義的蓄積の絶対的一般的法則である。」（『資本論』岩波文庫版③229～230頁）

資本の蓄積とともに、産業予備軍が大きくなる。予備軍が現役労働者軍に比して大きくなればなるほど、労働苦に比例して窮乏化が進む固定の過剰人口がますますふえる。労働者階級の極貧層と産業予備軍が大きくなるほど公認の被救護貧民もますます増大する。今日のワーキングプアとは、ほとんどが非正規労働者であり、労働者階級の極貧層であるが、半失業者であり、なかば産業予備軍に属するといつてよい。

この資本主義的蓄積の絶対的一般的法則は、内外の労働者階級の闘いの前進・後退など情勢の変化によって貫き方に違いが現れ、紆余曲折は経るが、収奪者（独占資本）が収奪されるまでは、消滅することはない。「福祉国家」や「一人一人は給付を受ける権利において平等である」とか「普遍主義の社会国家」などが実現することはない。

もともと労働の搾取と被搾取で成り立つ資本家階級と労働者階級の間に「普遍主義」だとか「給付を受ける権利の平等」などというものはない。人口の0・1%にも満たない日本の独占的大資本家の手中には、8千兆円を超える搾取され蓄積された資本があり、労働者階級には窮乏が蓄積されている。社会保障とは深刻化するこの格差と貧困を少しでも改善し、健康で文化的な最低限度の生活を保障すべきものであつて、本当は大資本家階級からごく高い累進課税を徴収してこれに当てるべきものである。

現実には主として現役労働者軍（や退役軍）から徴収（追加搾取）した税金や保険料がこれに当てられるが、「所得制限のない普遍主義」をもって、資本家階級にさえ

も給付すべきなどというものではない。

討議資料では「自立自助」に「共生・共助」を対比して強調・評価するが、いずれも貧乏人（労働者階級）は貧乏人同士で助け合えという、ブルジョアイデオロギーにすぎない。

反動化する日本の独占資本とその国家は、すでに極右勢力が政権に就き、改憲と戦争を射程に収めている。そのために福祉制度は改悪され民衆はますます犠牲を強いられている。今日の福祉制度の「危機」や改悪は独占資本による独占資本のためのものである。この真実を明らかにせず、夢想的で空論的な「権利の平等」や「普遍主義的」な制度の提案などしても、独占資本とその自民党を孤立化させる共同戦線を結集できるどころか、結集すべき戦線を分散・分断し、敵を喜ばせるだけである。（原 野人）

グ ロー バ リ ズ ム

地球が「グローブ」であることが発見されたのは、コロンブスの大航海時代であった。平板とされた大地、水平線上に船のマストが現れた！地球が「丸い」の大発見、グローバリズムのはじめである。

商取引は、帆船から蒸気船へ。取引の時間は短縮され、全世界が結ばれていった。世界市場の形成、今はやりのグローバリズムである。スペイン、ポルトガル、オランダは16〜17世紀、銀や香辛料等の商取引で安く買って高く売る商業資本を發展させた。この時代のグローバリズムはラテンアメリカ、中米、インドである。

運輸手段の發展、帆船から蒸気船へは世界市場を革命した。イギリス産業革命と貿易は真に世界市場をつくり上げた。ブルジョア階級は全地球を駆けまわり、どんなところにも巢をつくり、開拓し、関係を結んだ。第2のグローバリズムである。当時の交通手段は蒸気船。その様はジュール・ベルヌの『八〇日間世界一周』（1872年）だ。ロンドンを出発し、スエズ、ポンペイ、カルカタ、香港、横浜、サンフランシスコ、ニューヨークを経、ロンドンへ。その間の交通手段は鉄道、船である。

世界をさらに近くしたのが電信そして電話。情報伝達の手段は狼煙（のろし）、伝書鳩から電信電話網へと革命（1851年）され、さらに電話機の発明（1876年）は、情報を商品化した。これは第3のグローバリズムにほかならぬ。そして20世紀に入ると飛行機だ。「時は金なり」は、こうして運輸・通信手段の發展は「情報革命」の時代でもあった。

労働生産過程は20世紀に入るとオートメーション（自動車産業でのフォード方式）が、生産工程を変革した。大量生産・大量消費時代がはじまった。資本主義が世界市場をおおいつくし、生活様式が大きく変わった。資本主義は永遠の繁栄を保証されたかの時代であった。

1917年のロシア革命が世界市場を一変させた。社会主義と資本主義市場への分裂である。第2次世界大戦は社会主義世界体制へと發展、20世紀は社会主義の時代といわれた。マルクスの思想である唯物史観が世界を動かす思想となった。

アメリカを中心とする資本主義世界の社会主義諸国間への経済制裁、それと異質な

スポーツ・文化、NGO・NPOを使った思想攻勢、そしてソ連・東欧諸国におけるマルクス主義の「官房学化」が、1990年代前後の世界的反革命となった。

世界市場はこの大事変で、資本主義が再び支配することになった。これが、現代のグローバリズムの根本である。資本主義は全世界を自由自在に搾取を強化する基盤を得た。社会主義世界体制崩壊は、社会主義社会実現をめざした政党、労働組合、文化人・学者を直撃した。史的唯物論を欠いた事実の解釈学Ⅱ現状分析学Ⅱへと変じた。新自由主義だ、多国籍企業だ、グローバリズムだと。彼らの貧困分析は搾取という根本を放り投げる。

現代のグローバリズムは、世界市場を再び包摂し、IT・MEの技術を使い、世界中の労働者を搾取する独占資本の競争である。 (伊勢 太郎)

矛盾拡大する連合労働運動

政党支持

連合は、来年(2019年)、結成30年となる。連合は1989年、旧同盟系組合・JCが総評を呑み込み結成された。旧総評系の民間労組は私鉄総連などわずかな組合を除き、労資協調組合に吸収された。自治労、教組は揺れ動きながら、連合主流と一線を画す。憲法そして原発問題が連合の深い亀裂としてある。こうして今、民進党分裂から政党支持問題が襲う。

連合は19年参院選に10人を推せんする。UAゼンセン(178万)、自治労(79万)、自動車総連(77万)、電機連合(56万)、JAM(33万)、JP労組(24万)、日教組(23万)、電力総連(21万)、情報労連(20万)、私鉄総連(11万)の10構成組織である(連合は産別組織を構成組織という)。

民進は立憲民主、国民民主、無所属に3分解。どの党と連携するかだ。政党支持は二極となった。旧同盟・JCのUAゼンセン、自動車、電機、JAM、電力、鉄鋼・造船は国民から、旧総評の自治労、教組、JP労組、情報労連、私鉄は立憲だ。連合指導部は頭をかかえ、旧民進系の「大同団結」に走り回る。立憲と国民の支持率は6%と1%。連合が連携を深めたい国民では選挙にならぬ。立憲は国民に求愛しない。このままでは分裂選挙である。

こんな中、9月21日、国民を支持する6つの産別(UAゼンセン、自動車総連、電機連合、JAM、基幹労連Ⅱ鉄鋼・造船、電力総連)が、「合同宣言」を発した。「宣言」は国民は「改革、中道」であり、「一強政治打破には国民中心に参院選をたたかうこと」だと、立憲と連携する5産別に圧力をかけた。参院選まで9ヶ月、連合の矛盾は深まるばかりだ。

憲法問題

連合は憲法問題にかんする論議を凍結している。旧同盟・JC系と旧総評系の考えは大きく違う。論議すればするほど矛盾は拡大する。UAゼンセンが9月19日の大会で「武力の行使」を求める。新見解を出した。こうである。

「国連憲章を踏まえて、日本の主体的な判断により必要な場合に、武力の行使を含めた平和維持のための行動ができるよう、国民的合意を前提に、憲法と法律の整備をおこなっていくべきである。」

自民党の機関紙「読売」は9月23日、「連合『憲法』新たな火種 ゼンセン改憲推進見解で」と伝えた。UAゼンセンは組合合併で、178万の大単産となった。前身のUAゼンセンは06年、9条2項にかんして『武力不保持』『交戦権非認』の明記は削除し、自衛戦力の保持を付記することが必要」との報告をおこなっている。

国民民主党は憲法改悪に積極的、立憲民主は消極的である。政党との連携問題に次ぐ、憲法問題へと矛盾は拡大の一途にみえる。

主導権争い

連合組合員は700万、結成時は800万を呼号し、1000万組織を目標とした。組合員数は600万台なかばまで減った。昨年700万に。連合会長は、「組織拡大の勢いは増している」と胸を張る。空威張りだ。JC（金属労協）自動車、電機、基幹、JAM等の協議会）が、連合運動を主導した。

連合内の力関係は大きく変わる傾向を強めている。JCは200万前後で推移する。産業構造の変化は激しく、製造中心のJCは、減ることはあれふえることはむつかしい。他方、爆発的に増えているのが流通サービスや公共サービスにかかわる医療・介護サービス労働者だ。UAゼンセンは日本生産性本部や会社との協力の結果であろう、ユニオンショップ制のもと、この数年、組織をふやし178万（18年9月）の巨大産別となり、200万が近くなった。

数年でJCとUAゼンセンの数が逆転する。その時、製造業の大企業中心に組織されるJCと中小組合非正規・女性・パート組合員が60%をこえるUAゼンセンの主導権争いも矛盾として出てくる。理由はかんたん、組織は数であるからだ。

実質賃金は低下

安倍首相は18春闘で「3%以上」の賃上げを独占資本の総本山である経団連に求めた。それに対する連合の要求はわずか「4%程度」、ベアではなく定昇ふくめである。これくらいは要求なら生産性向上→機械化・労働強化・人減らし→で資本はゆずるかも、とぼくは幻想をもった。

現実とは違った。経団連は首相・政府にいつさい譲歩しなかった。彼らは、資本の人格化として、「資本の発展→利潤拡大→こそが社会の発展のもと、おれたちは労働者を食わせてやっている」と考える。他方、搾取強化と引き換えに、目先の「あて金」で労働者を懐柔する。総額人件費を増やさなければよいと。18春闘の結果は連合5934円（2・07%）、全労連5479円（1・94%）、経団連（大手116社）は2・53%にすぎぬ。全面敗北である。しかし、連合は「おれたちの要求は底上げ・底支え・格差是正」と、低回答を「大企業と中小企業、正規と非正規の賃金格差が是正された」と大いばりだ。

過日、ある電機メーカーを仲間とともに訪ねた。工場には生産性向上へのスローガ

ンが壁いっぱいにはられ、効率化の成果が掲げられる。案内してくれた若い女性組合員は「10年前にはここまで機械があったのですが、これほど短縮できました」と、生産性向上の成果を誇らしげに語ってくれた。組合役員に「いまみんなが悩んでいることは」と問えば、「忙しい」。

賃金袋は、上がった賃金以上に社会保険料、所得・住民税の追加搾取にお金が消えていく。組合への不信はふえていく。

生産性向上運動の二重性

日本は企業別組合、ユニオンシヨップ制を中心とする。企業Ⅱ資本家は「企業あつての労働組合」を、トヨタ生産方式が典型だが徹底的に教育する。だから「黙って働け」と。組合幹部は洗脳されているから、資本家以上に労働者のシリをたたく。

生産性向上（合理化）は労働者の数を少なくする。生産性向上は、貨殖のための方策であり、人件費を減らすのが目的だ。労働はきつくなる。現場労働者はそれに不満をおぼえる。「賃金上がってないよね」の声は沈殿しているに違いない。

連合は数年前から「生産性3原則」を方針に掲げ始めた。3原則は①成果配分、②雇用安定をうたう。資本の分け前はふえつづけ、労働者の取り分は減り続ける。さらに「合理化」の手法は巧妙になり、雇用不安、失業者の存在は消されていく。職場労働者の不満は高まる。こうした不安と不満を消すために、組合幹部は「3原則を信じなさい、おれたちは実現する」というのが、実態であろう。

合理化Ⅱ生産性向上運動は労働者を職場から追い出す方向に作用する。デジタル技術のすごい進歩は熟練労働を単純化する。単純労働力は産業予備軍として社会に沈殿する。

独占資本のイデオログが強調する新自由主義、グローバリズムは巨大独占資本の生死をかけた世界競争であるから、ムキダシの強搾取が全労働者を襲う。こうして生活、雇用、将来への不安は高まっていく。日本の労働組合は企業別組合の姿をとる。

この姿は変わらないとの見方が強い。はたしてそうか。日本的雇用慣行（企業別組合、終身雇用、退職金制度）はくずれつつけるのであるから。

労働者・労働組合の成長に自信を失った、アホウな輩は、「労働組合はだめになった。これまでの方針は間違いだつた」と、BIという空想に逃げこんでいる。社会主義が大嫌いな小市民の中心たる学者諸君とともに。（滝野 忠）

アホ、バカ、マヌケのトランプさん

―首切られるのはいつ？―

トランプさんはアホでマヌケな「3欠く定規」、しかもまともな実業家ではない、不動産投機で財をなしたマフィアの親分。ホワイトハウス要人や閣僚を「子分」「手下」と見、気にくわなければ「おまえは首」と切り捨てる。2年で首切られたりやめたりした要人は30人を超える。三顧の礼で迎えられた要人たちは、トランプを「実利主義者で予測不能」「道徳感が欠落、衝動的で敵対的、卑しくて役立たず」「理解力

は小5・6年生並み」と痛烈に批判する。それらを総括したのが、『回顧録』にトランプ批判を加筆したトランプと大統領選をたたかったクリントン夫人。『寛容(かんよう)』な心でトランプにチャンスを与えるべき』といったのは間違いだった。」と。

トランプは環境規制(排ガス等)、多国間の自由貿易に反対、米国の産業競争力と雇用を奪い、貿易赤字をふやす、がその理由であるらしい。「米国は世界一の消費市場。ソレを失っていいのか」と、恫喝する。TPP(環太平洋経済連携協定)、NAFTA(北米経済協定)、韓国とのFTA(自由貿易協定)を壊す、三欠く定規のデイル(取引き)そのものである。と同時に米国が世界に政治、経済力が強いからだ。

米国はIT産業とそれを利用したサービス業→アマゾン、グーグル、アップル、フェイスブック、企業をまるごと、あるいは分割して売買する投機業、大昔の金貸し業の現代版の金融業→がのし歩く。新しい富を生む製造業は兵器、薬、農業くらいしかない。自動車のビュック3は今や2社となった。兵器の大元の鉄鋼等は世界生産のわずか5%。しかも、兵器や車の高性能の部品は、米国内ではつくれない。こんな中でアメリカ第一、保護貿易だ。

トランプは韓国、メキシコ・カナダ、日本に2国間のFTA(自由貿易協定)を認めさせた。中心は車、農産物を買え、雇用ふやしたい、米国内に工場つくれだ。ぼくは車の免許をもたぬ。車の国籍には無関心だった。ハイブリッド、電気、ディーゼル規制等の言葉が飛び交う中、この二三年、どんな外車が走ってるかが関心事となった。

ふえた、外車が。独のメルセデス、BMWと子会社のMINI、アウディ、最近目につくのがスウェーデンのボルボである。アメリカ車はまずみることはない。車好きの友人は「デカすぎる、燃費効率が悪い、環境にやさしくない。こんな車、世界で買う国はないよ」とおっしゃる。トランプがデイルで、いくら関税を引き下げさせてもである。

わが住家の近辺は敷地25坪前後の住宅街。そこに集合住宅が軒をつらねる。なのに、3割程度がドイツ車だ。近くのマンション駐車場は「2つ空きがある」、それでも10が埋まる。BMW2、FIAT1、ポルシェ2と約半数が外車。近辺も同じ。VW、アウディ、メルセデス、BMWが小さな敷地の「大きな」駐車場を占拠する。

アメ車は売れない。トランプの「アメリカ第一」は、実現不能。世界にしかける政治戦争と同じように。だから、考える能力ある米国人は、トランプを「アホ、バカ、マヌケ」という。中間選挙が間近である。辞書にはアホとはバカ者、バカは記憶力・理解力の鈍さが常識を超えるひと、マヌケとはすることにぬかりある様子・人々である。この人物がどれほど負けるか、楽しみである。

労働者と資本家の対立を解明

― 『宣言』を読み直す(五) ―

資本主義社会における生産力と生産関係は、つぎつぎと矛盾を生まないでは発展できません。すでに述べましたが、資本主義は、労働力を商品にして搾取するという方法の上に存続する生産関係であるからです。具体的に『宣言』からみます。

都市と農村の対立 第一、いま、過密と過疎、都市と地方の対立、大都市圏への一極集中が、「国難」と宣伝されています。今に始まったことでしょうか。『宣言』はとっくの昔にその原因を説きあかしています。

「ブルジョア階級は農村を、都市の支配に屈服させた。かれらは巨大な都市を作り出し、農村人口に比べて都市人口の数を非常に高度に増加させ、こうして人口のいちぢるしい部分を農村生活の無知から救い出した」

唯物史観の面目は、後半部分の「人口のいちぢるしい部分を農村生活の無知から救い出した」との一節です。弁証法というのは作用と反作用です。世界的には先進国と後進国（発展途上国）との対立です。その反作用がロシア革命、中国、キューバの革命だったのです。

「かれら（ブルジョア階級）は、農村を都市に依存させたように、未開および半未開諸国を文明諸国に、農耕諸民族をブルジョア諸民族に、東洋を西洋に依存させた。」

この発展が現在、イスラム圏とキリスト圏の文明の対立、後進国へのインフラ輸出と政治・経済の支配等としてあらわれているのです。

民族文化の破壊 第二に、「日本の伝統的文化と歴史」をなによりも大事にしたいとする、保守主義者たちは、その衰えの原因を新自由主義なる幽霊の出現とし、市場原理主義を批判します。しかし、「日本の伝統的文化と歴史」を根本から掘り崩しているのは、資本の発展です。これもまた『宣言』が簡明に明らかにしています。

「ブルジョア階級は、世界市場の搾取を通して、あらゆる国々の生産と消費を世界的なものにつくり上げた。反動家にとつてはなほだお気の毒であるが、かれらは、産業の足もとから、民族的な土台を切りくずした。遠い昔からの民族的な産業（さらに精神的な生産物）は破壊されてしまい、またなおも毎日破壊されている。」

来年は天皇の代替わりの儀式が延々と行われます。政府と独占は「天皇」を「恥知らずな、直接的な、露骨な搾取」をおおいかくす道具として使い、労働者、国民の社会に対する意識を眠り込ませたいとしているのです。

搾取そして貧困 第三、ごく少数の人間のみが巨大な富をたくわえ、人口の圧倒的多数を占める人間の生活を奪うという社会的貧困についてです。

「ブルジョア階級は、……人間と人間とのあいだに、むき出しの利害以外のつめたい『現金勘定』以外のどんな絆も残さなかった。……宗教的なおよび政治的な幻影でつまれた搾取の代わりに、あからさまな、恥知らずな、直接的な、露骨な搾取をおいた。」

ブルジョア革命、とりわけフランス革命は自由・平等・博愛を王侯貴族打倒の市民革命のスローガンとしたのです。ブルジョア的な人格、独立、自由は、自由な商売に他ならないということです。

貧困そして生活の不安定化 第四、職場における資本家による労働者への支配と管理、賃金について、労働者の状態が21世紀の現代に書かれたかのように正確に描かれています。

「プロレタリアの労働は、機械装置の拡張や分業によって、あらゆる独立的生活を、したがって、また、労働者にとつてあらゆる魅力を失った。労働者は機械の単なる付属物として、またもつとも単純な、もつとも単調な、もつともたやすく習得できることを要求されるだけである。だから、労働者のためについてやされる費用は、ほとんど労働者が自分の生計と自分の種族の繁栄とに必要とする生活手段にのみ限られる。：労働の不快感が増大するにつれて、その割合で、その賃金は低下する。」

IT・ME技術の発展は、『宣言』のこの記述そのものではないでしょうか。『宣言』をじっくり読めば、『資本論』を読まなくても、といつても基礎的知識があつてこそですが、現代資本主義のさまざまな諸矛盾が、資本主義社会においては、「生きた労働は、蓄積された労働を増やすための手段であるにすぎない」ことから生じているのです。

原野人さんの『『普遍主義』はだれを喜ばせるか』（今号、掲載）に、これ以上なく明快に説かれているように、まさに「資本主義的蓄積の一般的法則」が作用し、今では労働者階級の多くを半失業状態に置く産業予備軍として生み出しているのです。よくいわれる貧困と格差の増加です。

社会主義・マルクス再評価 資本主義社会における生産力と生産関係の矛盾は深く、強く、大きくなっています。ですから、橋本健二氏のようなマルクス大嫌い、アメリカ大衆社会学大好きな学者ですら、「ぼくは新たな貧困層を発見した、日本は階級社会に変わった」と分析せざるをえないのです。資本主義の永遠の繁栄を疑う者は彼だけじゃありません。金融資本、政府権力の小間使いであつた水野和夫氏ですら「資本主義の終焉」を「商品」にされるのです。

社会主義再評価の声が高まっているようです。アメリカ民主党「左派」とされるサンドースはDSA（アメリカの民主的社会主义者）をつくり、イギリス労働党首コーエンは再国有化を主張し、影響力を大きくしています。念のため申し上げますが、ベールシックインカムとやらではありません。社会主義・マルクス再評価われわれにとつては好ましいことです。しかし、「社会主義とはなにか」がしっかりと押さえられなければなりません。

橋本君の改革説 資本主義は変えねばならんとおっしゃる橋本君は、どのような手段と手法で「新しい社会」を考えるのでしょうか。彼はこうおっしゃいます。

「格差縮小には、さまざまな手段が考えられる。そのなかには、社会の構造そのものを変えるというものから、比較的簡単に実現できる政策的手段まで、さまざまなレベルがある。ここでは社会の構造そのものを変えるという、たとえば社会主義革命によって階級そのものをなくしてしまうというような方法はひとまず措き、簡単なものから大幅な制度の改変を必要とするものまで含んだ、政策的に可能な方法について論じていくことにしたい。これらの方法は、①賃金格差の縮小、②所得の再分配、③所得格差を生む原因の解消、の三つに大別することができる。」（『新・日本の階級社会』272頁）

橋本君は「社会主義革命論はひとまずおくー実際は永遠にー」と空想の世界をさま

よい歩く御仁でいらっしやるから、①②などを「かんたんなもの」と平然とおしゃべりになる。①も②も19世紀からの労働運動の課題でいまもって実現されることはない「大きな」問題だ。引用にあるように、「社会の構造そのものを変える……社会主義革命によって階級そのものをなくしてしまうというような方法はひとまずおき」と、社会主義は問題外と資本主義社会の中で、「政策的に可能な方法を論じていく」と、①賃金格差の縮小、②所得の再分配、③所得格差を生む原因の解消を挙げるのです。

◇ 読者からのおたより ◇

「沖繩の歴史が丸ごと、音を立てて動いた！」 山城博治さんが沖繩県知事選挙当選で初の凱旋講演！ 「投票者70万人中、40万人が期日前投票をした。創価学会の会長までが沖繩入りして学会員宅を回る。惨敗するかもしれないという恐怖心かられた。投票日、午後8時にマスコミの当確が出て、謀略だと思えなかった。

翁長夫人の挨拶から流れが変わった。新知事の「一人の人もひとりにはしない」という言葉が県民の心に響いた。安倍政権は来年の参院選後の10月に、消費税を10%にアップすると言っている。憲法番外地・安保最前線の沖繩だ。ピンチはチャンス。9条の扉、民主主義の扉を日本の最南端であけつづける。安倍一強の時に、勇気と希望を持って闘おう。沖繩県知事選挙に続いて来年の参院選では玉城デニー知事をすべての一人選挙区の応援弁士に投入し、安倍政権を打倒する。その前に辺野古新基地は知事権限でことごとくストップさせ、地質学的にも全く建設不可能なことが明らかになったし、米軍基地は沖繩から撤去させる」と、意気軒高な山城博治・沖繩平和センター議長講演。

10月14日(日)午後、滋賀県大津市におの浜の解放県民センターホールで、川口真由美さんの熱唱でライندگانも。開会挨拶は主催者の戦争をさせない1000人委員会・しが共同代表の仲尾宏さん、閉会挨拶は滋賀県教組・内海委員長。夜を徹して交流会は続いた。(滋賀・稲村守)

11・6十勝の集いの新チラシ送ります パネル討論『公共交通と根室本線の役割』に依頼していた北海道庁から断りの連絡がありました。「オール北海道」とか言っていた高橋はるみ知事(通産省出身)の本性が見えてきます。このような取組みは初めて。大変ですが何とかやっています。新得共働学舎の40周年報告会が10月13日、新得町公民館でひらかれ、宮嶋望代表は「理想の『競争社会から協力社会へ』を次世代に引き継いでいきたい」と語ったと十勝毎日新聞が伝えていきます。北海道新聞も掲載しています。(私は14日、鉄道退職者の会新得支部総会準備のため欠席)この20日は新得高校の閉校協賛会の式典・感謝の集いがあり、同窓会役員の立場で感謝の集いの開会挨拶をします。全日制第1期生です。国鉄のマチ、営林署のマチが臨調行革の攻撃で、町の過疎化は進み、高校の存続も危うくなることは分かっています。JR採用差別問題があり、高校を残す運動をやれなかったことが残念でなりません。(北海道新得町・佐野周二)

チリ反革命から45年―講演と映画 1970年、チリで選挙により社会主義をめざす人民連合政権が誕生し、サルバドル・アジェンデが大統領に就任した。政権は、反帝国主義を掲げ、社会主義への合憲的な移行を約束し世界的な注目を集め民衆の支持を得ていた。1973年9月11日、陸軍のピノチェット將軍ら軍部がCIAの支援を受けた反革命軍事クーデターを起こした。今年にはチリ反革命から45年目にあたる。ロシア十月社会主義革命101周年記念集いに映画『チリの闘い』を上映するのは、チリ革命の経験が21世紀の現代世界が直面する課題と無縁ではないと考えるからだ。非暴力的な形態による革命の道を構想するすべての人びとにとって、この革命は社会主義への道において必ず辿らなければならない普遍的な問題を照らし出している。(HOWS)

◇日時 2018年11月10日 午後6時30分

◇場所 文京シビックセンター26階スカイホール(東京メトロ後楽園駅、大江戸線・センター前)

◇記念講演 「社会主義とは何か―ラテンアメリカの経験に学ぶ」

富山 栄子(国際交流平和フォーラム)